

KUFC

神奈川大学フロンティアクラブ会報

発行日 1999年3月31日

編集・発行 神奈川大学フロンティアクラブ広報委員会

委員長 白井 宏尚

事務局 神奈川大学内

〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1

TEL. 045-481-5661

FAX. 045-491-7915

創刊号



神奈川大学フロンティアクラブ(KUFC)の平成一一年度総会が二月二十七日午後母校神奈川大学で開かれ、一一年度の予算や事業計画を決めた。事業計画には、多彩な活動項目が具体的に盛り込まれた。これによって、母校への支援活動と会員相互の研鑽を目的に誕生した神奈川大学フロンティアクラブ(神尾秀雄代表)は、発足二年目を迎える。

多彩な活動を展開

五部門の事業計画を決定 盛大にKUFCC総会開く

て本格的な活動を展開することになった。

総会には、会員六十三人が出席。神尾代表が開会の挨拶をし「神奈川大学は昨年、創立七〇周年を迎えたが、経済不況、少子化等が続くなか、今後の大学を取り巻く環境は、ますます厳しくなっていくと予想される。母校が新しい世紀にさらに飛躍するためには、大学関係者とはもとより、私たち卒業生が果たす役割も大きい」と述べフロンティアクラブ設立の趣旨に沿った積極的な活動を強調した。

続いて神奈川大学の藤本盛久理事長と桜井邦朋学長が来賓として挨拶した。藤本理事長は「大学では現在、建物の耐震改修工事を積極的に実施している。平成一三年には新築の三棟を含めて新しいキャンパスが出来上がる。大学の環境を整備するとともに、中身についても魅力ある教育、優れた研究ができるよう工夫しなくてはならない。二一世

(2)組織活動(3)募金協力活動

このうち、平成一一年度事業計画については(1)広報活動

(4)就職支援活動(5)産官学協同活動の五項目に分けて、それぞれの委員会から活動の目的と内容が具体的に説明された。

広報委員会は、今年から広報紙を原則として年三回発行することになった。フロンティアクラブの活動内容や母校の現況を会員に知らせるとともに、会員の寄稿などによる情報交換欄を設けて会員相互の交流を図るのが目的。本紙がその第一号になった。今回は二千字を印刷し、全会員に送付するとともに会員拡大の資料として役立てることにした。

組織委員会は、フロンティアクラブの活性化、充実化を図るためには、何よりも会員の拡大が重要だとの認識で一致。現在の会員数二五四人の増員に努め、本年度中に新規加入者二〇〇人を目標に勧誘活動を積極的に実施することになった。

募金協力委員会は、大学の創立七〇周年記念事業に伴ってできた募金計画に協力する形で、全卒業生で組織する宮陵会と連携しながら活動することを確認した。大学への寄付金は、企業、個人とも税金控除の対象になる。大学の事務当局と連絡を密にして税務対策の面からも活用したい。

就職支援委員会は、学生就職指導は卒業年次生だけではなく、低学年生から実施する

ことが必要と指摘。卒業生が各分野の先輩や知識人として、大学の就職活動に協力する形で後輩の学生を親身になって支援する方向を打ち出した。

産官学協同委員会は、大学当局とのタイアップはもちろんだが、会員相互間の交流や情報交換の場として活用したいと提起した。具体的には、異業種交流の推進や産官学の情報提供などの活動を広げる努力をする。

最後に事務局からフロンティアクラブ会員の村橋三好さん(昭和一四賀)から時価一億五千万円の株券を学校法人へ寄付する申し入れがあったことが報告された。大学当局は、これにフロンティアクラブからの寄付金を加えて「村橋・フロンティア奨学金」を創設し、基金の運用益で学生に奨学金を支給することになった。また、同会員の宇佐美暢男さん(昭一四高商)から国際交流基金として現金三百万円の寄付があったことの報告があった。

総会終了後、大学構内ラックスホールで懇親会を開いた。藤本理事長、桜井学長も出席し、会員の太野泰・神奈川大学常務理事の首頭で乾杯した後、フロンティアクラブの今後の在り方や昔話に花を咲かせて旧交を温めた。

就職支援委員会

講演会などを開催 就職活動を積極支援

就職支援委員会は、本委員会の事業目的である「学生の就職支援」に関し、支援活動の具体化について検討した。検討に当たっては、母校就職担当から就職指導の概要、学生の就職活動の実際、学生の就職環境などの説明を受けた。その上で、本委員会では、次の認識にたち、支援活動を行っていくことにした。

なお、この活動は母校就職部と協議しながらすすめるが、会員各位の協力なしには出来ないところである。

私立大学にとって学生の就職は、景気環境や雇用情勢にかかわらず、いつの時代にあっても重要な課題である。特に、大学存亡に係わる受験者数の減少が顕著になってきた昨今、いずれの大学も「就職問題」は学生確保に深くかかわるとの認識から、重要課題に位置づけている。

このような中、一九九七年一月、就職協定廃止が発表された。協定の廃止は、就職の自由化を急速に進展させ、企業、学生、大学を就職大競争

時代に突入させた。また、長引く景気の低迷により、幅広い業種で採用凍結や大幅削減が相次ぎみられ、就職戦線は一段と激しさを増している。大手企業や学生に人気の高い企業では、優秀な人材を獲得するために求人・採用活動について変化の流れをつけた。特徴的なものとしては、求人・採用活動が従来よりも前倒しになったこと。通年採用の普及、業種別採用・能力別採用といった採用枠決定の導入、エントリーシートの導入などが挙げられる。

エントリーシートは、長引く景気の低迷で採用人数の抑制がみられるが、少数採用に当たって、多角的な選考で優秀な人材を確保するために導入されたものである。

母校就職部では、これらの現状から就職活動対象年次(三年次後半、短大は一年次後半)学生を中心に、各種就職ガイダンス、各種就職講座、業界研究会、適性検査、模擬試験、個別相談・面談、模擬面接を行うなど、円滑な就職

広報委員会

KUFCC会報を創刊 クラブの活動内容を広報

平成一一年度総会で神奈川大学フロンティアクラブ会報を発行することを決めた。本紙がその創刊第一号である。原則として毎年三月、七月、十一月の三回発行する。

正式名称は「神奈川大学フロンティアクラブ会報」とし、略称・ロゴは、ローマ字の頭文字を取って「KUFCC」会報とした。

編集の基本方針は、フロンティアクラブの事業計画や活動内容、母校の現況・将来展望などを会員に幅広く知らせるほか、会員の投稿や編集担当者からの依頼執筆などによる常設の「会員便り」欄などを設けて、会員相互の情報交換や交流の場にするを目標に据える。

基本判型は、A四判、六段組み、原則として四ページ建て。片面だけ四色カラー。発行責任者は、神奈川大学フロンティアクラブ広報委員会(委員長白井宏尚)。発行部数は、創刊号は二千字にしたが、次号以降は会員拡大や事業計画との関連で、発行の都度部数を決めることにした。

「会員便り」欄は、フロンティアクラブ会員の動向のほか、当クラブの活動や運営、

の将来に関する講演。職種に関する講演。システムエンジニアの仕事と将来性に関する講演など学生が職業選択、進路選択するに当たって、常識的に知っておくべきことを講演する。

二、就職活動対象年次学生への支援活動

模擬面接会

その他。

会員各位のご支援・協力をお願いする。

編集後記

神奈川大学フロンティアクラブ会報第一号の発行にこぎつきました。記念すべきこの創刊号は、二月に開いた総会で決まった事業計画の内容を中心に編集しました。

五つの委員会の事業内容は、各委員会のスタッフに執筆をお願いしました。ご協力、ありがとうございます。広報委員会の欄で紹介した「会員便り」は、今回は省略し、次号からの掲載になります。積極的な投稿をお願いします。

この会報は、フロンティアクラブの活動内容を広報するだけでなく、紙面を通じて会員相互のコミュニケーションを深める場として最大限に活用したいと考えています。一人でも多くの会員に楽しく読んでいただけるよう、広報委員会一同頑張りますので、会員の皆様のご協力をお願いします。

母校の飛躍を支援

大きい卒業生の役割

神尾代表が総会で挨拶



ただ今ご紹介いただきまし
た昭和一五年高等商業科卒
業の神尾秀雄です。現在、ト
ヨタ自動車株式会社の顧問を
務めております。神奈川大学
フロンティアクラブ第二回総
会の開催にあたり代表として
一言ご挨拶申し上げます。

本日はご多忙の中、本クラ
ブ総会にご出席いただき誠に
ありがとうございます。

母校神奈川大学は昨年、創
立者米田吉盛先生の生誕百年
として創立七〇周年を迎え、
一月には盛大な記念式典・
祝賀会を開催したことは、皆
様ご存知のことと存じます。

組織委員会

会員拡大に協力を

運営基盤強化が大切

フロンティアクラブの活動
をその設立趣旨に沿って充実
させるためには、何よりも会
員数の拡大が重要である。会
員が多くなれば、組織も運営
資金も充実し、活性化につな
がる。二月のフロンティアク
ラブ総会では、現在の会員二
五四人を二〇〇〇人程度増や
して約四五〇〇人の会員確保を目
指す事業計画が承認された。

当クラブは、入会者全員が
いずれかのグループに所属す
る三つのグループ別部会と委
任を受けた少人数の会員によつ
て構成される五つの機能別委
員会によるマトリックス組織
で運営されている。

店頭公開及びそれに準ずる会
社の役員、管理職ならびにそ
の経験者(資本金一千万円以
上に従業員一〇〇人以上が目
安)。第二部会は、店頭公開
及び個人企業などのオーナー
またはそれに準ずる会社の役
員、管理職ならびにその経験
者(従業員一〇〇人未満が目
安)。第三部会は、法曹界、

各地、世界各国のさまざまな
分野で活躍いたしております。
しかし、今後、大学を取り
巻く環境は経済不況、少子化
等が続く中、ますます厳しく
なっていくと予想されます。

卒業生が果たす役割も大きい
ものがあると思います。
このような状況のなかで、
私たちは、平成九年一二月、
お配りしたパンフレットにあ
りますように、創立の精神
「質実剛健 積極進取」を共
通の礎として母校神奈川大学
を多面的に可能な限り支援す
ることを目的に本クラブを設
立いたしました。本クラブは

また、さまざまな分野で活躍
する会員の新たな交流の場と
して会員相互のネットワーク
をつくり出すことを目指して
おります。

本クラブ設立以後、すでに
一年を経過いたしました。が、
この間、世話人及び各種委員
会委員の方々が本クラブの具
体的な事業、活動方針を検討
され、本日の総会でこれらを
提案することができました。

本総会で事業計画等をご審議
のうえ、ご決定いただき、フ
ロンティアクラブの会員を挙
げての目的の遂行に努力した
いと存じます。よろしくご審
議の程、お願い申し上げます。



総会後の懇親会

募金協力委員会

母校の募金計画に全面協力 税務上の特典を活用

母校神奈川大学では、二一
世紀に向けた新しいキャンパ
ス造りを目指して再開発工事
が進められている。平成七年
の阪神・淡路大震災を教訓に
創立七〇周年記念事業の一環
として策定された「横浜キャ
ンパス再開発計画」に基づく
事業である。大震災にも耐え
られる安全で魅力あるキャン
パスを造って教育・研究の環
境を充実させるのが目的であ
る。

計画によると、一部の建物
は耐震補強改修工事で済ませ
るが、一、三、四号館を建て
替えるほか、新たに最新の体
育関連機能などを備えた人間
科学棟を建設する。平成一三
年には、これらの建物が完成
し、新しいキャンパスがお目
見えするが、膨大な資金が必
要になる。

大学当局は、綿密な資金計
画を策定、資金の一部は募金
で賄うことにしている。学内
に募金委員会(塩手満夫委員
長)を設置して募金収集活動
を開始し、大学の取り引き先

企業や卒業生などに幅広く募
金と呼びかけている。

二月のフロンティアクラブ
総会では、大学当局の募金活
動に側面から協力する形で、
募金協力事業を積極的に展開
することが承認された。具体
的には、宮陵会(校友会)と
連携しながら会員個人や会員
の関連企業の立場で、募金に
協力していただく。

大学に対するこれらの募金
(寄付)は、企業、個人とも
税金控除の対象になる特典が
ある。大いに活用したい。募
金をした年の年度末に領収書
などを添えて税務申告すれば
税金が安くなる。多額募金の
場合は、数年間に分けて募金
しても構わない。節税対策に
役立つかもしれない。いづれ
にしても、具体的な手続きや
方法については、大学の事務
当局に詳しく聞いていただき
たい。

募金協力委員会としては、
募金協力要領を概ね次のよう
に決めた。

(1) 大学当局の募金要領では個

産官学協同委員会

会員の交流と啓発の場に 異業種交流や情報交換

人の募金は「一口一万円
〔五口以上〕」となっている
が、フロンティアクラブで
は一口五万円以上とする。

(2) 会員が自営企業として募金
する場合は、一社当たり一

口一〇万円以上とする。

協賛する。

神奈川大学の卒業生は、一
四万人を超え、全国各地で活
躍している。産業界、官公庁
はもとより学校関係で働いて
いる人も多い。現役もいるし
OBもいる。その道に精通し
ている専門家もいる。しかし、
同じ大学の卒業生でありなが
らお互いに交流する場がない。

各界で活躍している卒業生
同志が気楽に話し合える場を
つくり、意見交換したり懇談
する機会が増えたら、お互い
の仕事や生活に大いに役立つ

に違いない。「産」と「官」
で活動しているフロンティア
クラブ会員が母校と連携しな
がら自らを切磋琢磨すると同
時に母校や社会に貢献できる
活動を推進するのが産官学協
同委員会の任務である。

二月の当クラブ総会では、
具体的な事業として、次のよ
うな事項が報告された。

(1) 異業種交流による会員相互
の啓発と協力に係わる活動

(2) 産・官・学共同研究に関す
る国内外の情報交換と紹介

(3) 循環型社会に対応するべく企
業活動の考え方などの講演
会の開催。

(4) ベンチャービジネスに係わ
る国際的レベルの情報交換
活動。

(5) 交換留学生を含めた学生の
インターンシップに関する
支援活動。

日本の高齢化は、急ピッチ
で進んでいる。厚生省人口問
題研究所の推計によると、二
〇一五年には年少人口比(〇
歳から一四歳)と高齢人口比

(六五歳以上)が逆転して六
五歳以上の高齢者が全人口の
二五%以上を占めるという。

わが国が世界有数の高齢者国
になるのは必至で、高齢者に
対する労働生産性の確保や福
祉対策など、解決しなくては
ならない多くの課題を抱えて
いる。

地球温暖化防止対策や素材
のリサイクルなどを前提とし
た資源の有効活用なども世界
レベルの環境問題として大き
な関心事になっている。経済
問題では、ソフトウェア業界
を中心に日本版欧米型システ
ムの再構築、あるいは新たな
構築が緊急かつ重要な課題と
して位置づけられている。

研究、教育機関としての大
学は、二一世紀の循環型社会
に対応するべく世界に通じるハ
イレベルの教養、文化の創造
並びに科学技術などの発信拠
点としての活動を要求されて
いる。

これらの課題は、産・官・
学が一体となって、それぞれ
の得意分野を生かしながら解
決に向けて取り組みが進んで
いる。こうした取り組みに参
画したり、経験を持つ会員も
多いはずである。そうした人
たちに参加してもらい交流の
輪を広げることから当委員会
の活動を発展させていきたい。
会員各位の積極的な参加と協
力を切望する。